

2012年7月3日

## 2012年6月定例県議会を終えて

日本共産党岡山県議団

森脇 ひさき

氏平 みほ子

### はじめに

6月定例県議会は7月3日、約9億7500万円の補正予算、岡山県スポーツ振興条例など議案13件、父子家庭支援の拡充を求める意見書など議員発議3件を可決し閉会した。

「議会改革」として昨年度決定した「一問一答」方式が一般質問に導入された。議員の判断で従来の「総括」方式による質問も可能だが、質問に立った19人のうち16人が一問一答方式を選んだ。日本共産党は森脇が一般質問に立ち、一問一答方式で質問した。

討論は氏平がおこない、委員会で不採択とされた陳情7件および継続審査とされた陳情9件の採択を求めた。

### 知事提案の特徴

「第3次夢づくりプラン」について、本年度予算に盛り込んだ1300億円余のプラン関連事業を効果的に実施し、目標達成に努めるとした。

中国地方知事会において議論されている特定広域連合について報告。国の出先機関原則廃止の方針にもとづいて、移譲を受ける出先機関や各県が持ち寄る事務について協議し、平成26年度中の中国経済産業局の移管をめざすこと、また、広域防災や広域医療の事務を共同で実施するため、広域連合設立に向けた準備をすすめることを決めた、とのことだった。設立にあたっては、議会の議決が必要となり、議会や市町村や経済界、県民に丁寧に説明するとした。

当面の課題について、第3次夢づくりプランの基本戦略に沿って説明があった。

「安全・安心な地域づくり」では、津波対策、防災教育、自主防災組織の育成にとりくむこと、新しく出される国の被害想定をもとに、より詳細な被害想定をおこない、地域防災計画や沿岸海岸保全基本計画の見直しをおこなうなど、防災力強化にとりくむとした。

県立学校の耐震化率は70.6%であり、平成27年度末の完了に向けてとりくみを加速させることをのべた。木造住宅の耐震化補助は、今年度から助成限度額を引き上げ、促進をはかっているとのことであった。

防犯、保健・福祉、子育て、がん対策等についても施策の推進をはかる説明があった。

東日本大震災によって発生した災害廃棄物の広域処理については、被災地での計画見直しがあり国の調整がなされ、現在は東日本地域中心に広域処理が進められている。この進捗状況をふまえ、被災地の早期復旧に向けたとりくみを支援するため、県内市町村での受け入れに向けた課題解消にとりくむとした。

「将来を担う人づくり」では、国の35人学級(小学校1年、2年)に加え、県独自の35人学級(小学校3年から中学校3年、3学級以上の学校)を実施し、きめ細かな指導を通じて確かな学力の向上につとめるとした。

グローバル人材の育成のため、県立学校3校で外国人講師による英語での理数系授業を開始した。小学校向けの「イングリッシュランド」や、中学生向けの「イングリッシュキャンプ」など、地域の特性を生かし、子どもの成長段階に応じた様々なとりくみをするとした。

児童生徒の問題行動への対応のため、「子ども応援センター」を開設。地域の方々や企業・団体等の協力を得ながら、地域の力を結集した学校の応援団づくりをすすめるとした。

「発展につながる産業づくり」として、東アジア総合プロモーションの一環として、韓国にて観光展を開催すること、農産物販路拡大のため、香港、マレーシア、シンガポール等でのPRや販売、台湾への新たな開拓にもとりくむとした。

水島コンビナートの総合特区、ものづくり企業の開発力向上、メガソーラーの誘致、生産性の向上や新分野進出に向けた資金融資、大手メーカーとの取引に向けた商談会などにとりくむとした。

雇用対策については、依然厳しい新規学卒者支援に努めるとした。農林水産業の振興、新規就農者の育成、鳥獣被害の防止対策などについても説明があった。

「豊かで潤いのある暮らしづくり」として、生涯にわたるスポーツの推奨、競技水準の向上、障害のある人々のスポーツ振興、スポーツを通じた地域の活性化等を盛り込んだ「スポーツ振興条例」を制定し、「スポーツ立県」を宣言するとした。

省エネルギー対策、環境保全、IJUターン就職の支援、中山間地域の活性化、中四国州構想、住宅太陽光発電、小水力など新エネルギーの普及についても説明があった。

## 代表質問・一般質問での論戦

### ◇わが党の一般質問(森脇)

知事が今期で引退する表明をしたことを受け、冒頭、石井県政の16年について、以下の通り簡潔に振り返り、問題点を指摘し、県民本位の県政への転換を求めた。

石井県政の16年は、前県政の負債を引き継ぎ、その清算と新たな県政にむけた「行財政改革」の16年であった。また、石井県政の「行革」には、多国籍企業に有利な「グローバル国家づくり」をめざす国の「構造改革」を県政に持ち込むという性格もあった。たとえば市町村合併、PFIや指定管理者制度による行政の民営化、職員定数の削減と非正規化、福祉サービス等の改悪、さらには究極の構造改革としての道州制の推進などがあげられる。地方自治体というのは本来、「住民福祉の向上」を使命としなければならないが、岡山県の「行革」は、国の悪い政治に追随し、大企業奉仕へと逆立ちしてしまい、その結果、県民生活を閉塞感ただよう状況にしてしまったと言わなければならない。県民生活と地域経済に希望の光を灯すためには、苦しい逆立ちはやめて、県民の命と暮らしを守る政治、内需拡大を中心にすえた経済対策へと転換することが必要だ。

これをふまえて、①内需拡大に障害となる消費税増税に反対すること、中四国州構想の議論のあり方について、②雇用対策と産業振興について、③社会保障制度の充実について、④水島コンビナートの防災対策について、質問した。

消費税増税問題では、公共事業等に支出する県の負担がどの程度増えるのか、前回議会の知事答弁は「社会保障財源のため消費税も必要」と言われたが、民主党が自民・公明と協議をすすめるなかで、社会保障改革は棚上げされ増税だけが押しつけられようとしていることへの所見等をただした。消費税増税にともなう県の負担は、「今年度の委託料、工事請負費等から消費税が必要な事業を抜き出して計算すると、消費税5%分は39億円になる」とのことだった。「社会保障・税一体改革」について知事は、社会保障関係費の増大を理由に「必要」との見解を示した。

中四国州構想の議論のあり方では、「道州制推進知事・指定都市市長連合」によって、これまで「機運の醸成」としていた県の方針と矛盾がおこっていることをただした。知事は「連合」について、「地域主権型道州制の実現に向けた運動を進めるべきと考え、道州制の積極的な知事・市長に呼びかけ、推進連合を立ち上げた」と応え、今後のとりくみとして「近く会議で地域主権型道州制の基本的な制度設計をとりまとめ、政府・政党等に対し、積極的に提案していく」とのべた。これに対して森脇は、昨年策定した「夢づくりプラン」でも、今議会の提案説明でも、「道州制にむけた機運の醸成をはかる」としていたが、「連合」結成時の知事や橋下大阪市長の記者会見の内容は、「機運の醸成」の域を超えていることを指摘した。また、任意の「連合」に県職員を使い、県財政を使うことは問題だと追及した。

雇用対策として、県自身が乱暴な定数削減を中止して、正規職員の増員に転ずるよう、特に教員、知事部局の専門職員について求めた。知事は、「行革大綱2008に基づき、大変厳しい職員数の削減をおこなっている。27年度の目標達成に向けて取り組むこととしているが、技術職員についても、行政需要等を踏まえ必要な配置に努めていきたい。教育委員会においては、25年度までに目標を達成できる見込みであり、正規教員については、標準法に基づき配置している」と答弁。森脇は、小中学校の非正規教員（講師、非常勤講師）の正規教員に占める比率（グラフ）を示し、10年前には1割もいなかった（0.08）講師の先生が、現在では2割近くになっていること、「定数くずし」で正規教員を非正規に置き換えている問題などを指摘するとともに、学力順位の目標、グローバル人材の育成を、知事の提案で強調しているからこそ、知事も責任を持って正規教員をふやすべきだと訴えた。知事は「教育委員会の意見をしっかりと聞いて」との答弁を繰り返すばかりだった。

産業振興では、昨年策定された「中小企業振興計画」について、「第3次夢づくりプラン」の内容のみで、全企業を網羅した内容になっていない問題を指摘し、特に現在ある技術を生かしてがんばっている企業等への支援策を充実するよう求めた。

社会保障の件では、国で議論されている生活保護の支給条件を厳しくしようとする問題、改訂された介護保険制度に伴って生じている問題について訴えた。お笑いタレントの母親が生活保護を受給していた問題を国会でとりあげ、保護基準を厳しくしている問題で、森脇の再質問に答えて部長は、「個別のその方の事情とか様々なものを検討して判断する問題。今回のようなことで、（受給を）思いとどまるということがあってはいけないということもあって、いわゆる漏給の防止ということもあわせて対応すべきと考えている。県としては民生委員にチラシを配付したり、電気ガス事業者へ連携をお願いするようにしており、今後ともそうした取り組みを行っていきたい」と答弁した。

水島コンビナート等防災計画について、今後の見直しに当たって補強が必要な点を指摘するとともに、防潮堤の整備計画についてただした。コンビナート防災計画の補強について森脇が指摘した ①構内道路の液状化対策については、事業所内での防災活動に供する特定通路については、液状化対策又は機能の確保対策に努めることになっているとしたが、特定道路以外の構内道路については、明確な指針は示されなかった。②大容量泡放射システムは、来年度の水島コンビナート総合防災訓練において、このシステムを運用した訓練を予定しており、その中で移送経路等の様々な課題について検証を進めるとした。③これまで記述がなかった地下配管については、今年度実施する防災アセスメント調査の対象にするとの答弁があった。

（質問および答弁の全文はホームページをご覧ください）

## ◇他会派の質問

一般質問に一問一答方式が導入されたことにともない、その時間を確保するため、代表質問の時間が50分から30分に短縮された。

一般質問では、大部分の議員が一問一答方式を選択した。これまで20分の前稿を読んで質問を終えるだけの議員も含め、みな25分の持ち時間をフルに使って質問した。また、従来は質問の冒頭、国会の民主党の体たらくをとりあげ、罵る発言があったが、今議会では、一問一答方式のためか、自民・民主が増税と社会保障改悪で足並みがそろったからなのか、理由は定かでないが、そのような発言もなく、質問に徹していた。

自民党の代表質問に答え、石井知事は今期での引退を表明した。多くの議員が石井県政の評価や感想を述べていたが、どの議員も天まで持ち上げている感じであった。

## 常任委員会・特別委員会での論戦

### ◇環境文化保健福祉委員会(氏平)

県スポーツ推進条例の素案に対して、「スポーツはすべての人々の権利である」ということが第1条の目的にきちんと入っていることを評価した。

レジ袋の有料化について、現在、コープの店舗では自主的に5円入れて袋を使う仕組みになっているが、現状で払っている人は見かけない。有料化ではレジで袋をもらったらその場で代金が請求されるのか、質問したが、店舗ごとに方法が異なるので、わからないとの答弁だった。

がん対策推進条例が全国的には30県以上が制定している。執行部としては条例の制定について検討されているのか問うた。全国的には議員発議でおこなっているようで、現時点で県としての策定は考えていないと答弁した(氏平は、後日のがん対策推進議員連盟の会議にて、条例制定を求めた)。

工賃の向上計画について質問した。「5ヶ年計画」が終了したが、成果が出ているのか問うたところ、策定時点での平均工賃が10,116円だったが、現在10,967円で、わずかに向上したとの報告だった。

産業廃棄物処理税について、制度が排出量抑制に役立っているのかと質問したが、明確な回答はなかった。

陳情については、「障害者総合福祉法」制定にあたって総合福祉部会の骨格提言を反映させるよう国に求めること、「こころの健康を守り推進する基本法」制定を促す意見書の提出をおこなうことの採択を求めたが、前者は自民党、公明党の反対で不採択、後者は継続審査となった。また、この間問題になっている放射性物質や有害物質に汚染された瓦れきの受け入れに反対することについては、自民、民主・県民クラブが反対し、不採択となった。

(請願・陳情の結果は一覧表の通りです)

### ◇文教委員会(森脇)

特別支援学級の設置について質問した。岡山市教育委員会に問い合わせたところ、小学校5校から希望があったが設置は3校、中学校4校のうち4校に、市教委の判断で設置したとのことだった。また、別の市で、要望をしたけれど設置されなかったという学校があったので、その理由を聞くと、「3人以上でないと設置できない」と判断したとのことだった。県教委はこれまで「人数によらない」としていたが、現場ではそうならない問題を問うた。担当課長は「2人以下だと設置できな

いという説明はしていない。実際、小学校10校、中学校15校で、2人以下でも設置している」と答弁した。さらに、森脇は、学級設置のための教員の人件費は国と県が負担するが、県の財政事情で支援学級設置が抑制的にはたらくことはないか、たまた。課長は「特別支援学級もふくめて学級数を推計して予算要求しており、市町村教育委員会の設置要望を予算の都合で抑えることはない」との考えを示した。

県立高校のエレベーター設置方針について質問した。県教委では、大規模改修の際にエレベーターを設置する方針をもっているが、それでは実際に車いすの生徒が入学しても大規模改修がなければ設置されないことになる。車いすを利用した生徒が入学した際にも設置するという方針に改めてはどうか、提案した。担当課長は「必要性は感じているが、耐震化を優先して取り組んでいるため、大規模改修はすすんでいない。介助支援員を配置したり、階段昇降機やスロープを設置したり、できるだけ1階を利用するなどの工夫をしてもらっている」と答弁。森脇は、「本人の意志で自由に移動することができない状況においておくのは人権問題だ」と指摘し、優先的に設置する方針も検討するよう求めた。後日、全国の高等学校におけるエレベーターの設置状況について県教委が調査し、その報告があった。そこでは、「入学時」「年〇校」などと目標を方針としているところで設置がすすんでいることが明確になった。結果をふまえあらためて方針の変更を求めた。

県から毎年提出する「国への提案」について報告と質疑があった。そこでは、昨年度まで記入されていた「給付型奨学金の導入」が削除されていたので、その復活を求めた。担当課長によると「3年間要求してきたが国の財政事情で実施は困難な状況がつづいており、除くことにした」とのことだった。森脇は、授業料無償化後も、学校への納付金や制服、体操服、教科書など、初年度の自己負担は20万円近くにのぼること、高教組の調査によると学校納付金の滞納が増えていることなどの例をあげ、給付制奨学金の必要性を訴えた。

文教委員会に付託された議案は、PCB処理のための補正予算、未来科学棟設置にともなう生涯学習センター条例の改定(会場使用料金の設定)であり、いずれも賛成した。継続審査となっている「卒業式等での国歌斉唱時に起立を求める陳情」は不採択を主張したが、自民・公明の賛成多数で引き続き継続審査となった。

## ◇議会運営委員会(森脇)

議会改革の一環として、議員にかかる経費について改善の提案をおこなった。

①出県旅費を廃止あるいは実費のみとすること。

出県旅費について我が会派は、政務調査費との「二重受取」の疑義があると判断し、2007年4月分から法務局に供託してきた。2007年度と2008年度は全額供託し、その金額は1人当たり年約72万円であった。2009年度と2010年度は実費分以外を供託し、1人当たり年約22万円であった。4年間通じて1人当たり約188万円供託した。このうち昨年引退した武田前議員分(利子を含め2,150,945円)は県へ寄付したところである。

この出県旅費を4年前に廃止していれば、4年間で約1億円の節税になっていた。また今後、現行制度(実費+3,000円)を廃止すれば年2千万円近く、実費のみにしても年千数百万円の節税になる。

②委員会調査旅費は、常任委員会の県外視察を3泊4日から2泊3日に短縮すること。常任委員会の県内視察についても短縮を検討すること。

③海外調査旅費は、廃止すること。

④政務調査費は、全ての領収書を公表すること。支給総額についても削減の方向で見直すこと。

## 議案、陳情・請願、発議に対する態度

### ◇議案

○＝可決、×＝否決

【議案】	共産	自民	民・県ク	公明	結果
平成24年度補正予算（第1号）	○	○	○	○	○
スポーツ推進条例	○	○	○	○	○

### ◇陳情・請願

○＝採択、×＝不採択、△＝継続審査

請願・陳情	共産	自民	民・県ク	公明	結果
「緊急事態基本法」の早期制定を求める（アジアと日本の平和と安全を守る県民会議）	×	△	△	△	△
私学助成制度を拡充し公私間格差の是正を求める（私学助成をすすめる会）	○	△	△	○	△
登記事務・権限の地方への移譲に反対を求める（土地家屋調査士会）	○	△	△	△	△
「障害者総合福祉法」制定にあたって総合福祉部会の骨格提言を反映させるよう国に求めること（障害者の生活と権利を守る県連絡会など）	○	×	○	×	×
「こころの健康を守り推進する基本法」制定を促す意見書提出を（こころの健康署名実行委員会）	○	△	○	○	△
寡夫・寡婦の所得税の平等実施を求める（個人）	○	○	○	○	○
放射性物質や有害物質に汚染された瓦れきの受け入れに反対を（個人）	○	×	×	○	×
瓦れき受け入れに反対し、原子力災害被災者への支援を（NO NUKЕプロジェクト）	○	×	×	×	×

### ◇発議

○＝可決、×＝否決

【発議】	共産	自民	民・県ク	公明	結果
尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書（自民党案）	×	○	×	○	○
尖閣諸島の実効支配の推進を求める意見書（民主県民クラブ案）	×	×	○	×	×
北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書（自民党案）	×	○	×	○	○
北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書（民主県民クラブ案）	×	×	○	×	×
父子家庭支援策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○

※議案、陳情、発議に対する討論は氏平がおこなった。（全文はホームページをご覧ください）

## 全体をふりかえって

一問一答方式の質問は、テーマごとにより深くつっこんだ質問が可能となること、一問ずつ答えが返ってくるので、やりとりがわかりやすいという利点がある。いずれにしても、的確な再質問、再々質問で追及するには、これまで以上に深めた勉強が必要と痛感した。

## 党県議団の活動

3月24日 岡山市中区県政・市政報告会(高島、旭東、操南にて氏平)

25日 春をよぶ女性のつどい(党女性後援会:実行委員長に氏平)

4月13日 民主団体懇談会

15日 岡山市南区県政・市政報告会(森脇)

21日 岡山市北区県政・市政報告会(森脇)

25日 中林さんをねぎらい、石村さんを激励する会

5月 1日 メーデー

3日 憲法集会

15日 5月臨時県議会

16日 党全県地方議員会議

23日 党中国ブロック政府交渉(森脇)

・米軍機の低空飛行問題 ・難聴児を特別児童扶養手当の対象から除外する問題  
・児島湖の洪水対策 ・水島コンビナートの防災対策、規制緩和の問題など

6月 9日 自治体問題研究所総会

22日 仁比さんを囲むつどい(弁護士後援会)

## ◇米軍機低空飛行問題など

5月14日 津山市での米軍機低空飛行による土蔵崩壊の賠償請求(森脇)

23日 防衛庁交渉(森脇)

5月30日 米軍機の低空飛行中止を中国地方知事会に働きかけるよう申し入れ

6月19日 オスプレイの配備中止を求める申し入れ(平和委員会)

28日 普天間基地および岩国基地へのオスプレイ配備の中止を求める申し入れ

## ◇地球温暖化防止対策

5月13日 地球温暖化防止対策を考えるシンポジウム(水島財団)

県議団が水島財団に委託した事業の報告集会を開催し、2人の専門家に報告と提言をいただいた。事業所や県当局の参加もあり、有意義な会になった。

14日 地球温暖化防止対策で県との懇談会(氏平)

以上